

3.2.5 まとめと今後の予定

平成17年度は最終成果まとめのため、全体を三つテーマに整理した年であった。各々のテーマについてのまとめと平成18年度の予定は次の通りである。

「住民等への防災情報伝達システム」では前年度に得られた情報障害者の情報ニーズをふまえて、災害時要援護者対策の本格的な推進を検討している東京都板橋区を対象に、i) 住民意識調査、ii) ケアマネージャーに対するインタビュー調査iii) 消防団に対するインタビュー調査を実施した。加えて、緊急地震速報の伝達とその効果を測定するために、板橋区民に対する意識調査を実施するとともに、板橋区防災課に端末機器を設置し、モニター評価調査を実施した。

平成18年度は災情報伝達システムの実証実験による利点・問題点の比較検討住民向け防災情報システムや災害に利用できる情報伝達システムの実証実験を行い、システム製作者側のニーズ・意図と、利用者側のニーズ・意向のずれ、それぞれのメディアが、どのような目的に、誰が使うのに適したメディアかなどを把握する。その中で、種々の防災情報伝達システムに対して求められている要件と、ニーズ、実効可能性などを把握する。また、緊急地震速報の伝達とその防災効果を測定するために、区役所、自主防災組織レベルでの情報伝達訓練を実施し、それを通じて、緊急地震速報の伝達とその効果を測定する。これをもとに、防災に資する地震情報伝達マニュアルを作成する。

「ニューメディアを活用した被害情報収集システム」では、ICT機器、携帯電話、Web GISなどによるニューメディアと地域住民・ボランティアを活用した自治体が対象の広域的な被害情報収集・共有システムを開発し、使用マニュアルの暫定版を作成した。さらに東京都北区や旧山古志村・三宅島・川崎市・静岡市等の多くのモデル地域にて、防災訓練を活用した実証実験、広域的災害情報共有システム（WIDIS:Widely Disaster Information sharing System）を活用した被害情報収集の実証実験、および図上演習等を実施し、システムおよびマニュアルの有効性を検証した。

平成18年度には、平成17年度に実施した調査・実験に基づき、ICT機器、携帯電話、Web GISなどによるニューメディアと地域住民・ボランティアを活用した自治体が対象の広域的な災害情報収集・情報共有システムを開発し、使用マニュアルを完成させる。さらにそれに基づいて、地域住民、自治体職員、NPO等と共同し、被災現場からの被害情報収集と災害対策本部への伝達訓練など大都市大震災に対応可能な広域的災害情報収集・共有・交換システムモデルの実証実験と図上演習を実施し、被害情報収集・共有マニュアルを一般公開する。

「地方自治体の災害対策本部における応急対応支援システムの開発」では閉じ込めによる人命救助活動の需要量（必要な人員、車両、資機材、所要時間等）の推計手法を確立するために、全国消防機関に対してアンケート調査を行った。その結果、例えば事故種別毎の所要人員、車両の必要台数は、種別によらずほぼ同じ傾向を得たことから、必要台数が標準偏差とともに推定可能であることを示した。また、新潟県中越地震を対象として、構築中の応急対応需要量推計システムの精度評価を行った結果、需要量予測の誤差の多くは被害想定精度に依拠するものであり、原単位でみた場合には、需要量予測の精度は高いと

判断された。

平成 18 年度は、昨年度に試作及び精度の改良を行った被害予測や応急対策需要予測システムを、**CD-Rom**にて全国の市町村へ配布し、試用してもらった上で、システム評価を行うと共に、提案してきた意思決定の自動化を図る「応急対応マニュアルシステム」のプロトタイプを開発する